



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-116
(2023. 2. 1)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

地域銀行の資金運用収益に対する役務取引等収益の割合 (2022年9月期)

海田 尚人

ポイント

- 2022年9月期決算短信の中間連結損益計算書から、地域銀行（上場地方銀行・グループ76社＋りそなHD）の「役務取引等収益÷資金運用収益×100」を計算した。結果、単純平均で約29.4%となった。
- 計算式の分母にある資金運用収益とは、貸出金利息、有価証券利息配当金、コールローン利息など、資金運用を通じて得られる収益のことである。
- 計算式の分子にある役務取引等収益とは、銀行がサービスを行った時に得る手数料である。外国為替手数料に加えて、シンジケートローン組成手数料、ATM使用料など、個人や法人の資金移動に関する手数料も含まれる。その他、グループ傘下の証券子会社による、M&Aなど投資銀行ビジネスで得た手数料や、銀行店舗での投資信託、保険販売手数料なども該当する。
- ①「役務取引等収益÷資金運用収益×100」の計算結果が15%に満たず、かつ②資金運用収益が相対的に小さい地域銀行は、一部を除き収益基盤の充実化・多角化が進んでいない可能性がある。具体的には、南日本銀行（2021年に第三者割当増資を実施）、豊和銀行（2006年に西日本シティ銀行へ出資等を要請）および、富山第一銀行（富山銀行との統合観測が浮上）が該当する。

1. 考察のきっかけ

地域銀行においては再編の流れを受けて連結グループ化が進んでいる。ただ、決算説明会にて示される資料では、損益計算書が単体ベースで記載されていることが多く、連結ベースでは経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益だけが記載されていることが多い。連結ベースで資金運用収益（広義の本業）と役務取引等収益（広義の副業）でそれぞれどの程度の収益をあげているのか、両者のバランスがどうかを把握するため、2022年9月期決算短信の中間連結損益計算書から「役務取引等収益÷資金運用収益×100」を計算することにした。

2. 地域ごとの特徴（次ページ図参照）

（1）関東地方、東海地方、近畿地方

関東地方（32.4%）、東海地方（41.0%）、近畿地方（40.3%）となっており、いずれも総平均29.4%以上となっている。

（2）中国地方、四国地方、九州地方、沖縄地方

中国地方（26.6%）、四国地方（20.2%）、九州地方（21.0%）、沖縄地方（29.5%）といった西日本（近畿地方は除く）は、平均20%台となっている。

（3）北海道・東北地方、信越・北陸地方

北海道・東北地方（29.5%）、信越・北陸地方（24.8%）も平均20%台となっている。

3. 金融機関ごとの特徴（次ページ図参照）

（1）清水銀行、りそなHD、しずおかFG、愛知銀行

清水銀行（69.6%）、りそなHD（57.0%）、しずおかFG（51.7%）、愛知銀行（50.6%）につ

いては、役務取引等収益（副業）が資金運用収益（広義の本業）の50%を超えている。ただし、資金運用収益の金額規模は、りそなHD（約2,251億円）、しずおかFG（約723億円／名古屋銀行とアライアンスを形成）、愛知銀行（約172億円／中京銀行と経営統合）、清水銀行（約80億円／SBIホールディングスと資本業務提携）と、まちまちである。

(2) スルガ銀行、南日本銀行、富山第一銀行、豊和銀行、愛媛銀行（下図：網掛け参照）

スルガ銀行（10.4%）、南日本銀行（11.1%）、富山第一銀行（12.8%）、豊和銀行（13.8%）、愛媛銀行（14.2%）については、「役務取引等収益÷資金運用収益×100」の計算結果が15%に満たないが、スルガ銀行（資金運用収益：約345億円）、愛媛銀行（同：約192億円）の資金運用収益自体は比較的大きく、広い意味での本業収益を確保している。

一方、南日本銀行（資金運用収益：約64億円）、富山第一銀行（同：約95億円）、豊和銀行（同：約40億円）など資金運用収益自体が小さい金融機関は、収益基盤の充実化・多角化が十分ではない可能性がある。こうした状況のなか、過去を遡ると南日本銀行は、2021年9月30日に議決権のない優先株（85億円分）による第三者割当増資を行った。地元テレビ局や新聞社、建設会社など有力企業に加え割当株数が最も多かった先は、鹿児島銀行だった。2006年4月28日に西日本シティ銀行は豊和銀行からの30億円の出資等要請を受諾している。富山第一銀行は、富山銀行との統合観測が浮上したことがある。

(図) 計算式：役務取引等収益÷資金運用収益×100（上場地方銀行・グループ76社＋りそなHD）

(2022年9月末時点／単位：%)

北海道・東北地方		関東地方		信越・北陸地方		東海地方		近畿地方	
北日本	17.5	東京きらぼし	25.0	富山第一	12.8	スルガ	10.4	京都	24.2
山形	22.5	京葉	26.0	大光	16.0	中京	33.6	滋賀	31.3
フィデアHD	24.3	東和	26.8	長野	16.6	百五	34.6	紀陽	36.1
七十七	24.9	栃木	28.8	北國FH	24.7	大垣共立	34.8	池田泉州HD	46.0
東北	25.7	群馬	28.9	八十二	25.7	名古屋	35.4	南都	47.3
秋田	26.3	山梨中央	32.4	富山	26.7	十六FG	43.7	りそなHD	57.0
じもとHD	26.7	筑波	33.5	福井	28.0	三十三FG	45.3	平均	40.3
プロクレアHD	30.2	めぶきFG	34.4	ほくほくFG	35.8	愛知	50.6		
福島	34.2	武蔵野	35.7	第四北越FG	36.7	しずおかFG	51.7		
岩手	34.2	千葉	36.2	平均	24.8	清水	69.6		
大東	36.9	コンコルディア	37.1			平均	41.0		
北洋	38.6	千葉興業	43.7						
東邦	41.5	平均	32.4						
平均	29.5								
中国地方		四国地方		九州地方		沖縄地方			
島根	19.3	愛媛	14.2	南日本	11.1	おきなわFG	18.6		
山陰合同	22.2	高知	15.5	豊和	13.8	琉球	40.5		
ちゅうぎんFG	23.4	いよぎんHD	15.9	福岡中央	15.1	平均	29.5		
山口FG	26.5	トモニHD	20.2	宮崎太陽	15.7				
トマト	26.7	阿波	22.4	宮崎	19.9				
鳥取	29.5	百十四	26.4	筑邦	20.9				
ひろぎんHD	38.6	四国	26.9	大分	21.6				
平均	26.6	平均	20.2	九州FG	22.5				
				ふくおかFG	27.9				
				西日本F	31.1				
				佐賀	31.2				
				平均	21.0				
								総平均	29.4

(備考1) 各地域銀行の決算短信の中間連結損益計算書から算出している。
(備考2) 上場している地方銀行と第二地方銀行に加え、りそなHDを対象にしている。
(備考3) 地方別の平均、総平均は単純平均である。